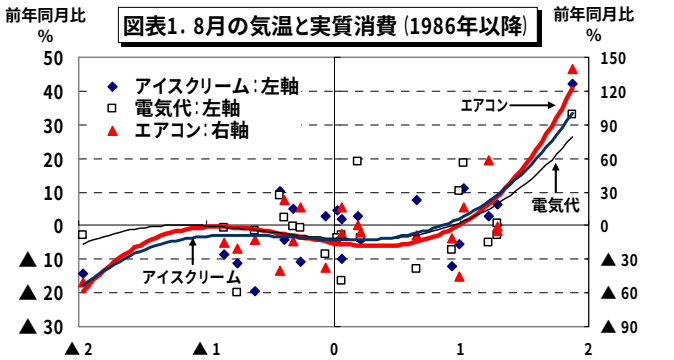
今月の焦点

国内経済金融

今夏の個人消費と天候要因

寺林　暁良

今年７月～8 月上旬は各地で記録的な日照不足、多雨にみまわれた。今夏は「エルニーニョ現象」(注) が発生しており、8 月後半も北日本から西日本にかけて晴れの日が少なく、冷夏や豪雨となった地域が多い。こうした中、天候不順が個人消費に水を差すのではないかという懸念が強まってきている。



（資料）NEEDS-Financial Quest（総務省）より作成。
（注1）平均気温平年差とは、1971～2000年の平均気温との差を指す。
（注2）実質消費は各品目ごとに「家計消費支出」に「消費者物価指数」を乗じて求めた。

本稿では、冷夏により想定される個人消費への影響を挙げるとともに、天候以外の様々な要因と合わせて今後の個人消費の動向を考えたい。

冷夏による個人消費への影響

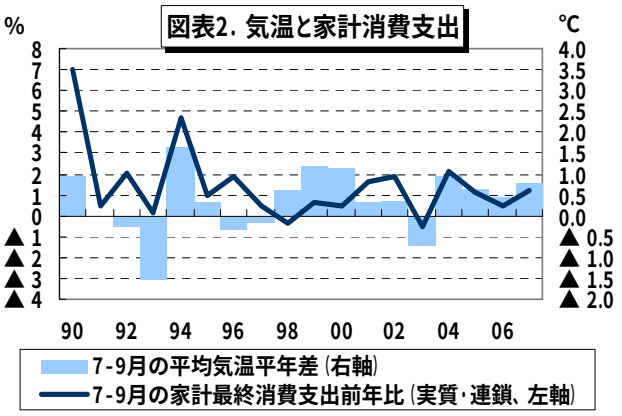
冷夏となった 93 年の経験などから、夏期の天候不順は、個人消費に多くの影響を与えうることが指摘されている。

まず、天候不順によって農作物が不作となった場合、①農家所得の減少による地方での消費の低迷、②生鮮食品の価格高騰による家計の実質購買力の低下といった影響が懸念される。

次に、エアコンやビール、アイスクリーム、清涼飲料、夏物衣料、電気料金など、夏の気象条件と消費量の相関が大きい「夏物商品」の消費減退が懸念される。夏物商品の消費量をみると、品目によって下落程度は異なるものの、平均気温との平年差がマイナスとなった場合には、消費量も下落する傾向がある（図表 1）。

さらに、天候不順による観光客の減少なども想定され、冷夏が個人消費に対してもたらす負の波及効果は無視できないものといえる。

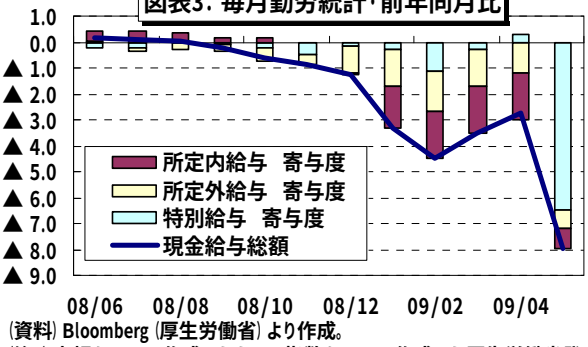
ただし、個人消費支出全体でみると、冷夏の年の下振れはそれほど大きくならない場合もある。93 年の冷夏の際にも、7～9 月の家計最終消費支出は前年実績をわずかだが上回っている（図表 2）。冷夏が個人消費支出のマイナスに寄与する可能性はあるが、個人消費の全体を見渡した場合には、天候要因は消費支出に影響を与える多くの要因の中の一つであり、個人消費の動向は、他の様々な要因から展望する必要がある。



（資料）NEEDS-Financial Quest（内閣府）、気象庁資料より作成。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

図表3．毎月勤労統計・前年同月比



（資料）Bloomberg（厚生労働省）より作成。
（注1）実額を用いて作成したため、指数を用いて作成した厚生労働省発表の前年同月比とは一致しない。

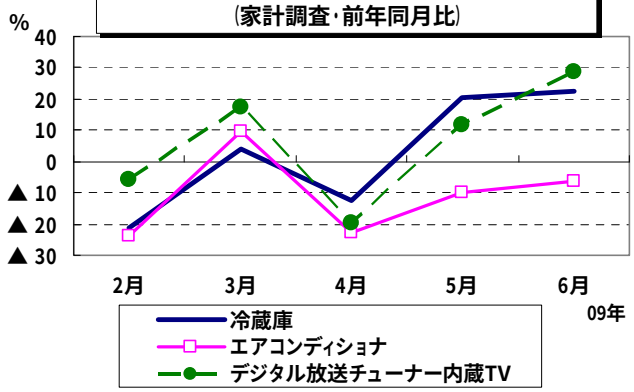
今夏の個人消費の動向

～所得減と消費刺激策のせめぎ合い～

今夏の個人消費の動向では、気象要因とともに「所得」の大幅減少が重要なマイナス要因として作用すると思われる。日経新聞社の調査によると今夏のボーナス支給額は前年同月比▲16.6%となった。また、毎月勤労統計によると、6月の現金給与総額はこうした夏季賞与の大幅減により同▲7.1%と統計開始以来最大の減少率を記録した（図表3）。さらに、それ以外にも秋以降の新型インフルエンザ流行に対する不安、夏休み中に総選挙を行うことの影響に対する不透明感など、個人消費に対する不安材料は多い。

個人消費回復の好材料としては、「家電エコポイント制度」や「エコカー減税・購入補助」などの政府による消費刺激策が挙げられる。しかし、所得減や冷夏は、

図表4．家電エコポイント制度対象3品目の消費状況
（家計調査・前年同月比）



（資料）Bloomberg（総務省）より作成。

図表5．7月の家電量販店売上げ状況
（前年同月比）

	エディオン（2位）	ケーズHD（3位）
冷蔵庫	▲3.8	18.4
エアコン	▲24.1	▲22.1
テレビ	30.1	28.3

（資料）各社月次RIより作成。順位は業界売上高順位

これらの効果にも水を差す恐れがある。5月15日購入分から開始された「家電エコポイント制度」は、冷蔵庫・デジタル放送チューナー内蔵TV（地デジ対応TV）の消費を大きく拡大させたが、6月のボーナスの大幅減がこれら商品の下振れを引き起こす可能性も否定できない。また、同制度対象のエアコンは、5、6月は前年割れとなっており、暑さが本格化する7月以降の消費拡大が期待された。

しかし、7月の大手家電量販店の売上（月次の品目別売上を開示している2社）を見ると、テレビは好調を保っているが、冷蔵庫は1社で前年割れとなるなど、消費拡大に陰りがみられている。また、エアコンに関しては6月からの下落幅が両社とも▲20%を越えており、天候不順が夏物商品であるエアコンの購入減少に拍車をかけている様子がうかがえる（図表5）。

7月の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは先月から0.7ポイント低下したが、百貨店やレストラン、ゴルフ場などの各業種からは、冷夏・天候不順への懸念が先行き悪化の判断理由として挙げられている。今夏は個人消費回復への不安要因が少なくないが、天候不順が更なる負の要因として作用しないことを願わずにはいられない。

㊟「エルニーニョ現象」とは赤道付近の東太平洋の海面温度が高くなる現象のことで、日本では冷夏・暖冬の原因となるとされている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます